



平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京都民銀行
コード番号 8339 URL <http://www.tominbank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 柿崎 昭裕

問合せ先責任者(役職名) 財務部長

(氏名) 城戸 洋典

TEL 03-3582-8251

四半期報告書提出予定日 平成25年11月15日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満は切り捨て、小数点第1位未満は四捨五入)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	23,143	△5.5	2,759	165.0	2,157	74.3
25年3月期中間期	24,491	△5.3	1,041	18.9	1,237	172.3

(注) 包括利益 26年3月期中間期 2,769百万円 (—%) 25年3月期中間期 △250百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	55.65	55.54
25年3月期中間期	31.93	31.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	2,523,941	83,007	3.3
25年3月期	2,498,111	80,805	3.2

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 82,714百万円 25年3月期 80,537百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	0.1	4,800	45.7	3,500	35.8	90.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

26年3月期中間期	40,050,527 株	25年3月期	40,050,527 株
26年3月期中間期	1,270,172 株	25年3月期	1,280,280 株
26年3月期中間期	38,775,657 株	25年3月期中間期	38,766,517 株

(個別業績の概要)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	22,578	△6.2	2,229	273.6	1,832	89.0
25年3月期中間期	24,059	△5.5	596	△20.1	969	118.6

1株当たり中間純利益	
	円 銭
26年3月期中間期	47.23
25年3月期中間期	25.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	2,522,442		79,345			3.1
25年3月期	2,497,200		77,541			3.1

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 79,284百万円 25年3月期 77,488百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	0.0	4,000	63.4	3,000	44.3	77.29

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。
- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
(4) 配当予想について	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6～7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8～9
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12～14
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15

※ 平成26年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)のわが国経済を顧みますと、アベノミクス効果もあって景気回復のすそ野が広がり、異次元の金融緩和に対する期待から、円安・株高が進行し、原材料や燃料の価格上昇などマイナス面の懸念はあるものの、資産効果で個人消費は堅調に推移しました。また、円安は輸出や生産活動を押し上げ、設備投資も非製造業を中心に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しつつありました。

当行の主な営業基盤であります東京都におきましても、個人消費は底堅さを増しており、都心部では強めの動きとなったほか、新規求人数の増加や有効求人倍率の上昇など、雇用情勢は緩やかに改善しました。また、2020年東京五輪の開催が決定し、今後、都内の景気に関しての効果も期待されます。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、前年同連結累計期間に比べ、役務取引等収益やその他経常収益が増加したものの、資金運用収益及びその他業務収益が減少したことから、前年同連結累計期間比13億48百万円減少し231億43百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同連結累計期間に比べ、役務取引等費用が増加したものの、資金調達費用、営業経費及びその他経常費用等の減少により、前年同連結累計期間比30億66百万円減少し、203億84百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同連結累計期間比17億18百万円増加し、27億59百万円となりました。また、中間純利益は、上記要因に加え法人税等の計上により、前年同連結累計期間比9億20百万円増加し21億57百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べて258億円増加し2兆5,239億円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて22億円増加し830億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は前連結会計年度末に比べて233億円増加し2兆3,582億円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比82億円増加し1兆7,952億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比215億円減少し5,357億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本日、「平成26年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」にて、平成25年5月10日に公表した平成26年3月期通期業績予想を変更しております。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

(4) 配当予想について

配当金につきましては、通期業績予想の修正に伴い、当初発表の期末1株当たり15円(年間配当金1株当たり15円)から5円増配し、期末1株当たり20円(年間配当金1株当たり20円)を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	57,979	76,840
コールローン及び買入手形	57,059	76,987
買入金銭債権	342	258
商品有価証券	33	40
有価証券	557,304	535,791
貸出金	1,786,996	1,795,224
外国為替	4,593	4,434
その他資産	28,272	25,026
有形固定資産	13,835	15,002
無形固定資産	3,048	2,616
繰延税金資産	12,646	12,118
支払承諾見返	4,355	4,193
貸倒引当金	△28,354	△24,595
資産の部合計	2,498,111	2,523,941
負債の部		
預金	2,334,850	2,358,234
譲渡性預金	20,219	14,803
借入金	9,444	9,469
外国為替	86	352
社債	30,600	30,600
その他負債	16,020	21,532
賞与引当金	1,006	991
退職給付引当金	6	6
役員退職慰労引当金	106	105
ポイント引当金	24	26
利息返還損失引当金	5	5
睡眠預金払戻損失引当金	182	208
偶発損失引当金	362	367
繰延税金負債	20	19
再評価に係る繰延税金負債	16	16
支払承諾	4,355	4,193
負債の部合計	2,417,306	2,440,933
純資産の部		
資本金	48,120	48,120
資本剰余金	18,379	18,379
利益剰余金	14,666	16,236
自己株式	△1,649	△1,636
株主資本合計	79,517	81,101
その他有価証券評価差額金	1,225	1,816
土地再評価差額金	△211	△211
為替換算調整勘定	6	8
その他の包括利益累計額合計	1,020	1,613
新株予約権	53	61
少数株主持分	214	231
純資産の部合計	80,805	83,007
負債及び純資産の部合計	2,498,111	2,523,941

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
経常収益	24,491	23,143
資金運用収益	17,135	16,096
(うち貸出金利息)	15,044	14,148
(うち有価証券利息配当金)	1,569	1,751
役務取引等収益	3,852	4,620
その他業務収益	2,738	1,100
その他経常収益	765	1,326
経常費用	23,450	20,384
資金調達費用	1,624	1,247
(うち預金利息)	1,054	730
役務取引等費用	885	938
その他業務費用	224	14
営業経費	17,023	16,475
その他経常費用	3,692	1,708
経常利益	1,041	2,759
特別利益	—	—
特別損失	3	73
固定資産処分損	3	73
税金等調整前中間純利益	1,037	2,685
法人税、住民税及び事業税	168	186
法人税等調整額	△369	322
法人税等合計	△200	509
少数株主損益調整前中間純利益	1,238	2,176
少数株主利益	0	18
中間純利益	1,237	2,157

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,238	2,176
その他の包括利益	△1,488	592
その他有価証券評価差額金	△1,437	535
為替換算調整勘定	△2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	55
中間包括利益	△250	2,769
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△253	2,751
少数株主に係る中間包括利益	2	17

（3）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日）	当中間連結会計期間 （自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	48,120	48,120
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	48,120	48,120
資本剰余金		
当期首残高	18,380	18,379
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	18,379	18,379
利益剰余金		
当期首残高	12,673	14,666
当中間期変動額		
剰余金の配当	△581	△582
中間純利益	1,237	2,157
自己株式の処分	△2	△5
当中間期変動額合計	653	1,570
当中間期末残高	13,326	16,236
自己株式		
当期首残高	△1,660	△1,649
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	11	15
当中間期変動額合計	11	13
当中間期末残高	△1,649	△1,636
株主資本合計		
当期首残高	77,513	79,517
当中間期変動額		
剰余金の配当	△581	△582
中間純利益	1,237	2,157
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	9	10
当中間期変動額合計	664	1,583
当中間期末残高	78,178	81,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△623	1,225
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,488	590
当中間期変動額合計	△1,488	590
当中間期末残高	△2,112	1,816

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
土地再評価差額金		
当期首残高	△211	△211
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△211	△211
為替換算調整勘定		
当期首残高	△0	6
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2	2
当中間期変動額合計	△2	2
当中間期末残高	△3	8
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△836	1,020
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,490	593
当中間期変動額合計	△1,490	593
当中間期末残高	△2,327	1,613
新株予約権		
当期首残高	27	53
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8	8
当中間期変動額合計	8	8
当中間期末残高	35	61
少数株主持分		
当期首残高	207	214
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2	17
当中間期変動額合計	2	17
当中間期末残高	209	231
純資産合計		
当期首残高	76,911	80,805
当中間期変動額		
剰余金の配当	△581	△582
中間純利益	1,237	2,157
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	9	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,480	618
当中間期変動額合計	△815	2,202
当中間期末残高	76,096	83,007

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

1. 当行と株式会社八千代銀行の経営統合検討に関する基本合意について

当行は、平成25年10月10日開催の取締役会において、株式会社八千代銀行（頭取 酒井 勲以下、「八千代銀行」といいます。）との経営統合の実現に向け基本合意することを決議し「基本合意書」を締結いたしました。その内容につきましては、以下のとおりであります。

(1) 経営統合の目的

当行と八千代銀行（以下、総称して「両行」といいます。）は、相互に相乗効果を発揮することで、首都圏において顧客から真に愛される地域No.1の都市型地銀となることを目指すと共に、経営の効率化を促進し、経営統合後における企業価値向上を実現することを目的とするものであります。

(2) 経営統合の形態

① 形態

両行は、平成26年10月1日を目処に、両行の株主総会の承認ならびに本件経営統合を行うにあたり必要な関係当局の認可を得ることを前提として、共同株式移転による持株会社を設立することに向け、協議・検討を進めてまいります。

② 持株会社設立の意図

両行は、それぞれの強みを活かすことで相乗効果を発揮することを優先し、持株会社設立による経営統合を目指すことといたしました。持株会社についてはその機能を高める方針であり、勘定系システムの対応を含め様々な観点から検討を加え、企業価値の向上を図ってまいります。

なお、設立する持株会社は、東京証券取引所に上場する予定であります。

(3) 持株会社の概要

持株会社の商号や、本店所在地、代表者及び役員の構成、組織等につきましては、今後両行において最終契約締結までに決定いたします。

なお、代表者及び役員の構成については同数とすることを原則として検討を進めてまいります。

(4) 株式移転比率

経営統合における株式移転比率は、今後実施するデューディリジェンスの結果及び第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえて最終契約締結までに決定いたします。

(5) 統合準備委員会の設置

両行は、本件経営統合に関する協議を集中的に行うことを目的に「統合準備委員会」を設置いたしました。

＜統合準備委員会＞

	当行	八千代銀行
委員長	取締役頭取 柿崎 昭裕	取締役頭取 酒井 勲
委員	取締役会長 小林 功	専務取締役 高橋 一之
	専務取締役 坂本 隆	専務取締役 田原 宏和
	常務取締役 高橋 雅樹	常務取締役 鈴木 健二
	常務取締役 味岡 桂三	常務取締役 平井 克之
事務局	経営企画部	経営企画部

＜統合準備委員会の設置日＞

平成25年10月28日

(6) 今後のスケジュール

平成26年3月～4月（予定） 経営統合に関する最終契約（株式移転計画を含む。）締結

平成26年6月（予定） 両行定時株主総会（株式移転計画の承認の決議）

平成26年10月1日（予定） 持株会社設立

(7) 八千代銀行の概要

(平成25年3月31日現在)

設立年月日	大正13年12月6日（創立）
本店所在地	東京都新宿区新宿五丁目9番2号
代表者	取締役頭取 酒井 勲
資本金	43,734 百万円
発行済株式数	15,522,991 株
総資産（連結）	2,201,425 百万円
純資産（連結）	113,479 百万円
預金残高（単体）	2,054,622 百万円
貸出金残高（単体）	1,376,879 百万円
決算期	3月31日
従業員数（連結）	1,752 名
店舗数（有人出張所含む）	84 店舗

2. 退職給付制度の改定について

当行は平成25年10月1日より退職給付制度を改定し、確定給付企業年金からポイント制を用いたキャッシュバランスプラン類似型年金に移行いたしました。

制度移行に伴う当連結会計年度の連結財務諸表への影響は、現在評価中であります。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	57,927	76,791
コールローン	57,059	76,987
買入金銭債権	342	258
商品有価証券	33	40
有価証券	557,429	535,589
貸出金	1,786,952	1,794,972
外国為替	4,593	4,434
その他資産	26,693	23,377
その他の資産	26,693	23,377
有形固定資産	13,786	14,930
無形固定資産	2,813	2,370
繰延税金資産	12,227	11,705
支払承諾見返	4,355	4,193
貸倒引当金	△27,013	△23,211
資産の部合計	2,497,200	2,522,442
負債の部		
預金	2,341,746	2,365,188
譲渡性預金	20,219	14,803
借入金	9,244	9,269
外国為替	86	352
社債	30,600	30,600
その他負債	11,838	17,092
未払法人税等	149	129
リース債務	528	468
資産除去債務	198	200
その他の負債	10,962	16,293
賞与引当金	923	917
役員退職慰勞引当金	80	84
ポイント引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	182	208
偶発損失引当金	362	367
再評価に係る繰延税金負債	16	16
支払承諾	4,355	4,193
負債の部合計	2,419,658	2,443,097
純資産の部		
資本金	48,120	48,120
資本剰余金	18,083	18,083
資本準備金	18,083	18,083
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金	12,006	13,251
利益準備金	2,805	2,922
その他利益剰余金	9,200	10,329
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	2,800	3,929
自己株式	△1,614	△1,601
株主資本合計	76,595	77,854
その他有価証券評価差額金	1,104	1,641
土地再評価差額金	△211	△211
評価・換算差額等合計	892	1,429
新株予約権	53	61
純資産の部合計	77,541	79,345
負債及び純資産の部合計	2,497,200	2,522,442

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
経常収益	24,059	22,578
資金運用収益	17,138	16,092
(うち貸出金利息)	15,016	14,131
(うち有価証券利息配当金)	1,602	1,767
役務取引等収益	3,457	4,137
その他業務収益	2,738	1,101
その他経常収益	724	1,247
経常費用	23,462	20,349
資金調達費用	1,622	1,243
(うち預金利息)	1,055	730
役務取引等費用	1,426	1,425
その他業務費用	224	14
営業経費	16,550	16,046
その他経常費用	3,638	1,619
経常利益	596	2,229
特別利益	—	—
特別損失	2	73
固定資産処分損	2	73
税引前中間純利益	593	2,155
法人税、住民税及び事業税	11	9
法人税等調整額	△386	313
法人税等合計	△375	323
中間純利益	969	1,832

（3）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	当中間会計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	48,120	48,120
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	48,120	48,120
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,083	18,083
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,083	18,083
その他資本剰余金		
当期首残高	0	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	18,083	18,083
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	18,083	18,083
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,689	2,805
当中間期変動額		
剰余金の配当	116	116
当中間期変動額合計	116	116
当中間期末残高	2,805	2,922
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,200	6,400
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	△4,800	—
当中間期変動額合計	△4,800	—
当中間期末残高	6,400	6,400

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,377	2,800
当中間期変動額		
剰余金の配当	△698	△698
別途積立金の取崩	4,800	—
中間純利益	969	1,832
自己株式の処分	△2	△5
当中間期変動額合計	5,069	1,129
当中間期末残高	1,691	3,929
利益剰余金合計		
当期首残高	10,511	12,006
当中間期変動額		
剰余金の配当	△581	△582
中間純利益	969	1,832
自己株式の処分	△2	△5
当中間期変動額合計	385	1,245
当中間期末残高	10,896	13,251
自己株式		
当期首残高	△1,625	△1,614
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	11	14
当中間期変動額合計	11	12
当中間期末残高	△1,613	△1,601
株主資本合計		
当期首残高	75,090	76,595
当中間期変動額		
剰余金の配当	△581	△582
中間純利益	969	1,832
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	9	9
当中間期変動額合計	396	1,258
当中間期末残高	75,486	77,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△707	1,104
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,447	537
当中間期変動額合計	△1,447	537
当中間期末残高	△2,154	1,641

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
土地再評価差額金		
当期首残高	△211	△211
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△211	△211
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△918	892
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,447	537
当中間期変動額合計	△1,447	537
当中間期末残高	△2,366	1,429
新株予約権		
当期首残高	27	53
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8	8
当中間期変動額合計	8	8
当中間期末残高	35	61
純資産合計		
当期首残高	74,198	77,541
当中間期変動額		
剰余金の配当	△581	△582
中間純利益	969	1,832
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	9	9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,439	545
当中間期変動額合計	△1,042	1,803
当中間期末残高	73,155	79,345

- (4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。



平成26年3月期
第2四半期(中間期)
決算説明資料

平成25年11月



【目次】

I 平成26年3月期第2四半期（中間期）決算の要点

1. 決算概況	単体・連結	1
2. コア業務粗利益		
(1) 資金利益	単体	2
(2) 非金利収支	単体	3
3. 資産・負債の状況		
(1) 貸出金・預金	単体	4
(2) 業種別貸出金	単体	5
(3) 有価証券	単体	6
4. 不良債権の状況	単体	7
5. 自己資本比率・繰延税金資産・諸指標	連結・単体	8

II 平成26年3月期第2四半期（中間期）決算資料

1. 損益の概況		
(1) 損益の概況	単体・連結	9～10
(2) 利鞘（国内業務部門）	単体	11
(3) ROE	単体	11
(4) ROA	単体	11
(5) 業務純益・OHR	単体	11
2. 自己資本比率（国内基準）	単体・連結	12
3. 開示債権関係		
(1) 金融再生法開示債権（部分直接償却後）	単体	13
(2) リスク管理債権（部分直接償却後）	単体	13
(3) リスク管理債権（部分直接償却後）	連結	13
(4) 金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却後）	単体	14
(5) 貸倒引当金等	単体・連結	14
(6) 開示基準別の分類・保全状況	単体	15
(7) 業種別貸出金等	単体	16
4. 有価証券関係		
(1) 有価証券関係損益	単体	17
(2) 有価証券の評価損益	単体・連結	17
(3) デリバティブ取引の評価損益	連結	17
5. 貸出金・預金残高等の状況		
(1) 貸出金	単体	18
(2) 個人ローン	単体	18
(3) 預金等	単体	18
(4) 預り資産	単体	18

(注) 上記決算資料は以下のとおり表示しています。

- ・記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。
- ・利回り・比率は、表上記載のないものは単位未満を切り捨てて表示しています。
- ・25年3月期中間期比、24年9月末比、及び25年3月末比欄の計表は表上での計算結果を表示しています。

1. 決算概況

【コア業務純益】

- ・ コア業務粗利益は、投資信託など役務取引等利益が増加したものの、資金利益が減少したことから、前年度中間期比4億円減少し、184億円となりました。
- ・ 経費は、コスト見直しによる削減効果により、前年度中間期比5億円減少し、149億円となりました。
- ・ この結果、コア業務純益は、前年度中間期比2億円増加し、35億円となりました。

【経常利益・当期純利益】

- ・ 経常利益は、与信費用の減少及び債券株式の運用益により、前年度中間期比17億円増加し、22億円、中間純利益は、前年度中間期比9億円増加し、18億円となりました。

損益の状況

					(単位:億円)	
		25/3期 中間期 (24/9期)	25/3期	26/3期 中間期 (25/9期)	前年度 中間期 比増減	26/3期 業績予想
(単体決算)						
1	業務粗利益	200	384	186	△ 14	
2	コア業務粗利益	188	367	184	△ 4	384
3	資金利益	155	306	148	△ 7	
4	非金利収支	33	61	36	3	
5	経費	△ 154	△ 302	△ 149	5	△ 294
6	実質業務純益	46	82	36	△ 10	
7	コア業務純益	33	64	35	2	90
8	与信費用	△ 37	△ 64	△ 15	22	△ 40
9	債券及び株式関係損益	9	22	9	0	12
10	株式関係損益	(△ 2)	(5)	(8)	(10)	
11	債券関係損益	(12)	(17)	(1)	(△ 11)	
12	その他	△ 0	1	△ 7	△ 7	△ 22
13	うち為替デリバティブ関連費用	(6)	(18)	(0)	(△ 6)	
14	経常利益	5	24	22	17	40
15	特別損益	△ 0	△ 0	△ 0	0	
16	法人税等合計	3	△ 3	△ 3	△ 6	
17	法人税、住民税及び事業税	△ 0	△ 0	△ 0	0	
18	法人税等調整額	3	△ 3	△ 3	△ 6	
19	当期純利益	9	20	18	9	30
20	実質与信費用 8+13	△ 31	△ 45	△ 15	16	
(連結決算)						
21	経常利益	10	32	27	17	48
22	当期純利益	12	25	21	9	35
(自己資本比率)						
23	単体自己資本比率(国内基準)	9.47%	9.28%	9.39%	△ 0.08%	
24	連結自己資本比率(国内基準)	9.76%	9.58%	9.63%	△ 0.13%	

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

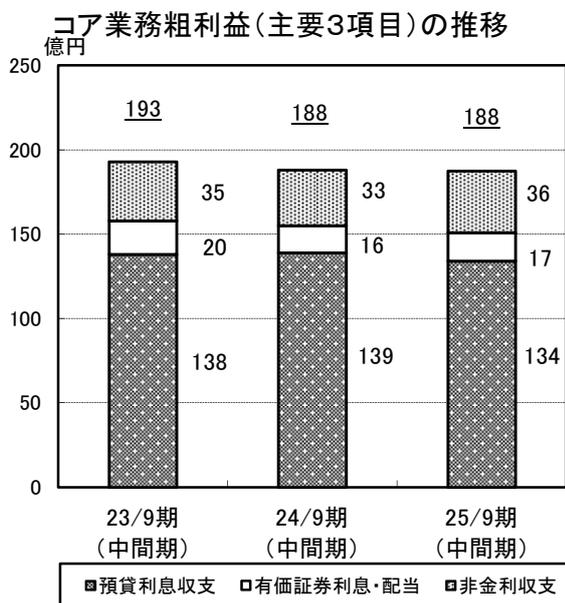
※1～8頁にて使用している「損益に係る計数」の正・負符号は利益に対する向きを表しています。

2. コア業務粗利益

(1) 資金利益

- 資金利益のうち預貸利鞘収支につきましては、貸出金残高は増加するも、利回りが低下したことから、貸出金利息が、前年度中間期比9億円の減少となる一方、預金利息についても、3億円の減少となったことから、前年度中間期比5億円減少し、134億円となりました。（4頁参照）
- 有価証券利息配当金につきましては、前年度中間期比1億円増加し、17億円となりました。
- その結果、資金利益は、前年度中間期比4億円減少し、151億円となりました（その他の資金利益を除く）。

コア業務粗利益の状況



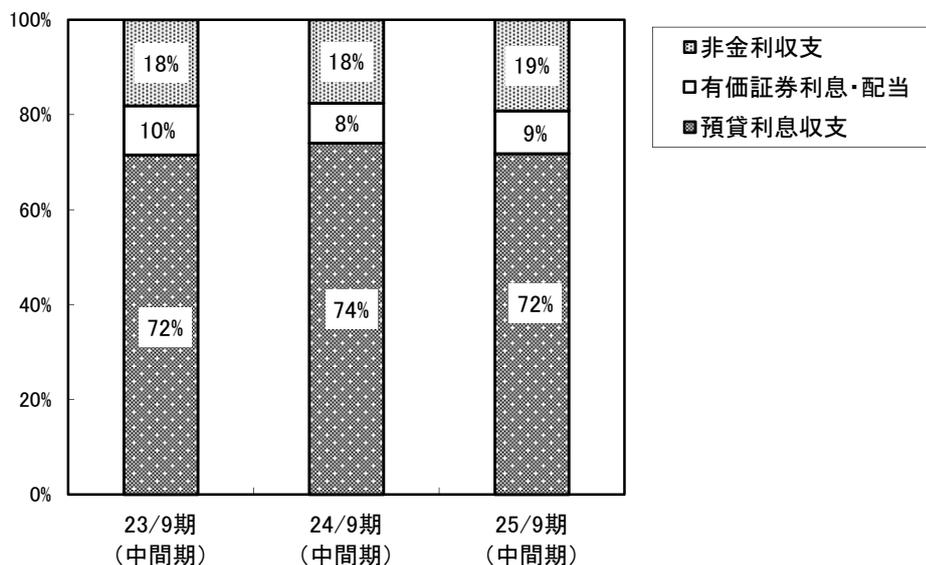
資金利益の推移

(単位:億円)

	23/9期	24/9期	25/9期		(参考) 25/3期 (年間)
	(中間期)	(中間期)	(中間期)	24/9期 比	
貸出金利息	151	150	141	△ 9	296
預金利息	△ 13	△ 10	△ 7	3	△ 19
利鞘収支	138	139	134	△ 5	276
有価証券 利息配当金	20	16	17	1	31
資金利益	158	155	151	△ 4	308

(注)その他の資金利益を除く

コア業務粗利益(主要3項目)の構成



2. コア業務粗利益

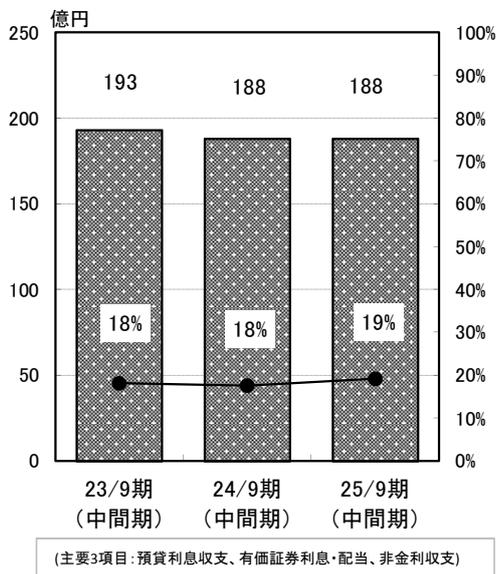
(2) 非金利収支

○非金利収支のうち役務取引等利益につきましては、個人向け金融商品の販売による手数料を中心に、前年度中間期比6億円増加し、27億円となりました。(9頁参照)

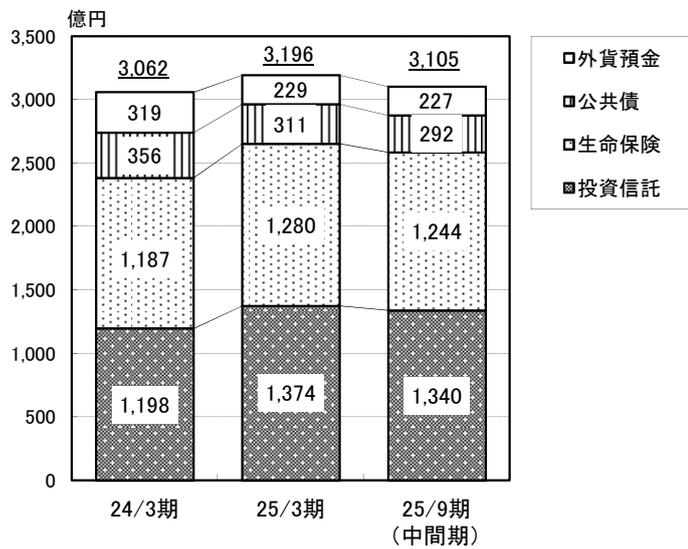
○外国為替の経常為替収益は、3億円となりました。

非金利収支の状況

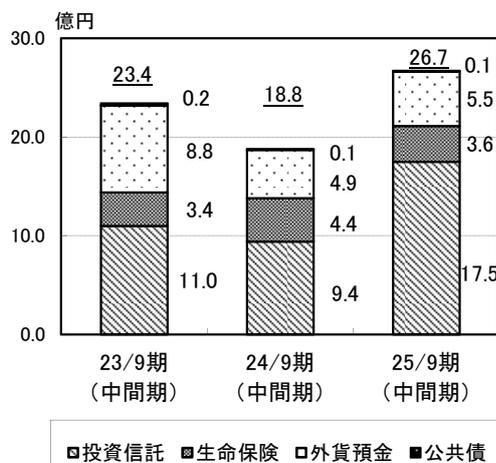
コア業務粗利益(主要3項目)の推移・非金利収支割合



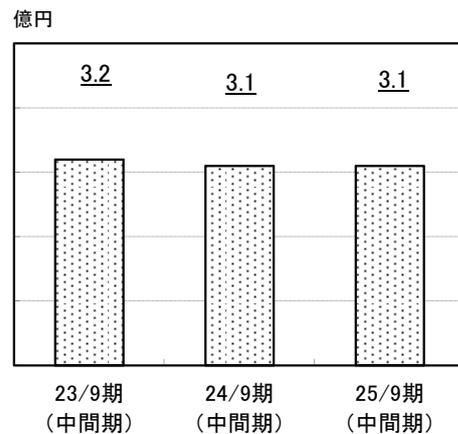
個人預り資産残高の推移



個人4商品 収益推移



外国為替 経常為替収益



3. 資産・負債の状況

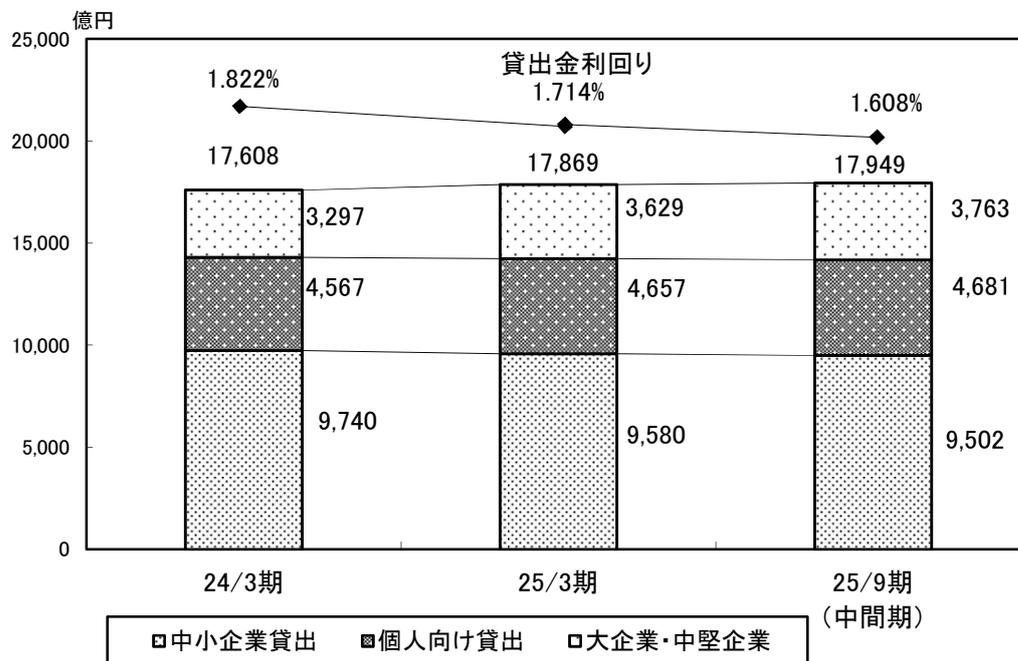
(1) 貸出金・預金

○25年9月末の貸出金・預金は以下のとおりであります。

貸出金	1兆7,949億円	(前年度末比	80億円)
中小企業貸出	9,502億円	(前年度末比	△78億円)
個人向け貸出	4,681億円	(前年度末比	24億円)
預金	2兆3,651億円	(前年度末比	234億円)
個人預金	1兆4,445億円	(前年度末比	△6億円)
法人預金	9,206億円	(前年度末比	241億円)

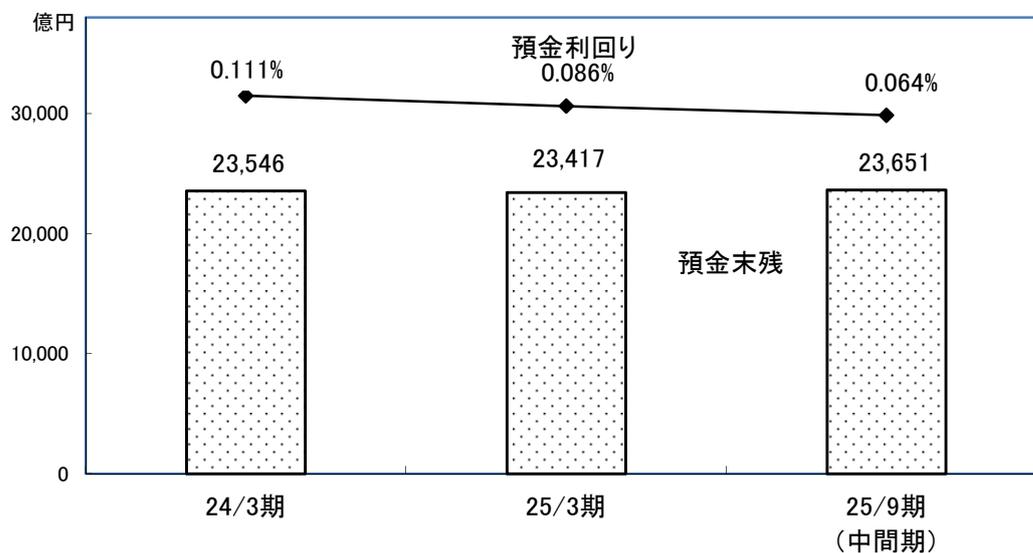
貸出金の状況

貸出金末残・貸出金利回り(国内・国際部門合計)



預金の状況

預金末残・預金利回り(国内・国際部門合計)



3. 資産・負債の状況

(2) 業種別貸出金

○業種別貸出金残高(国内・国際部門合計)の主要な構成比につきましては、卸・小売業15.2%、製造業12.8%、不動産業12.1%となっており、特定の業種に偏らない分散したポートフォリオとなっております。

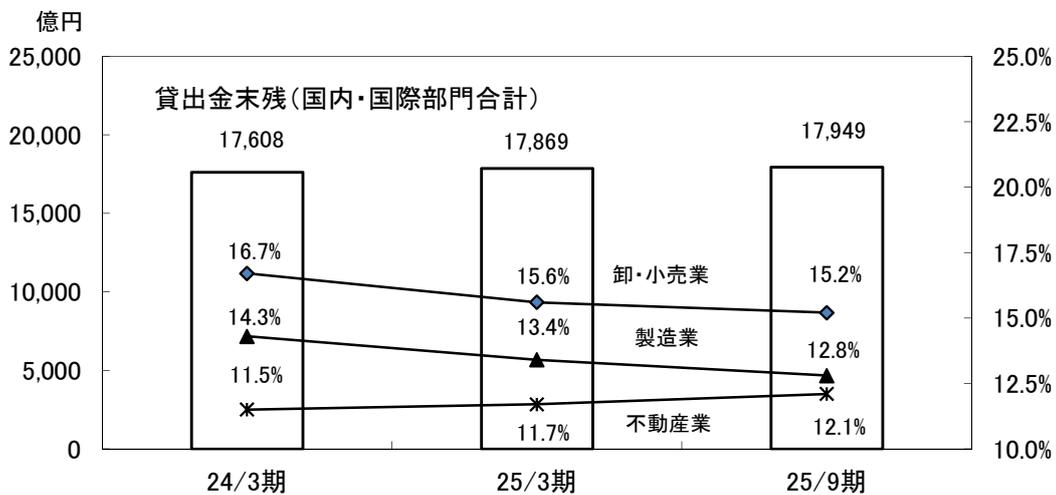
業種別貸出金(単体)の状況

貸出金(国内・国際部門合計)と主要な業種別貸出金の構成比の推移

(単位:億円、%)

	24/3期	25/3期	25/9期 (中間期)
貸出金(国内・国際部門合計)	17,608	17,869	17,949
製造業	14.3%	13.4%	12.8%
農業、林業、漁業	0.1%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	4.7%	4.4%	4.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.3%
情報通信業	3.3%	3.0%	2.8%
運輸業、郵便業	2.4%	2.5%	2.6%
卸売業・小売業	16.7%	15.6%	15.2%
金融業・保険業	5.8%	6.5%	6.9%
不動産業、物品賃貸業	14.2%	14.2%	14.5%
(うち物品賃貸業)	(2.7%)	(2.5%)	(2.4%)
その他サービス	9.5%	9.3%	9.2%
(うち医療・福祉)	(3.1%)	(3.1%)	(3.2%)
その他	28.3%	30.5%	30.7%

主要な業種別貸出金の構成比推移



(注)不動産業は「不動産業・物品賃貸業」のうち不動産業部分を示しております。(中間期)

3. 資産・負債の状況

(3) 有価証券

<運用の状況>

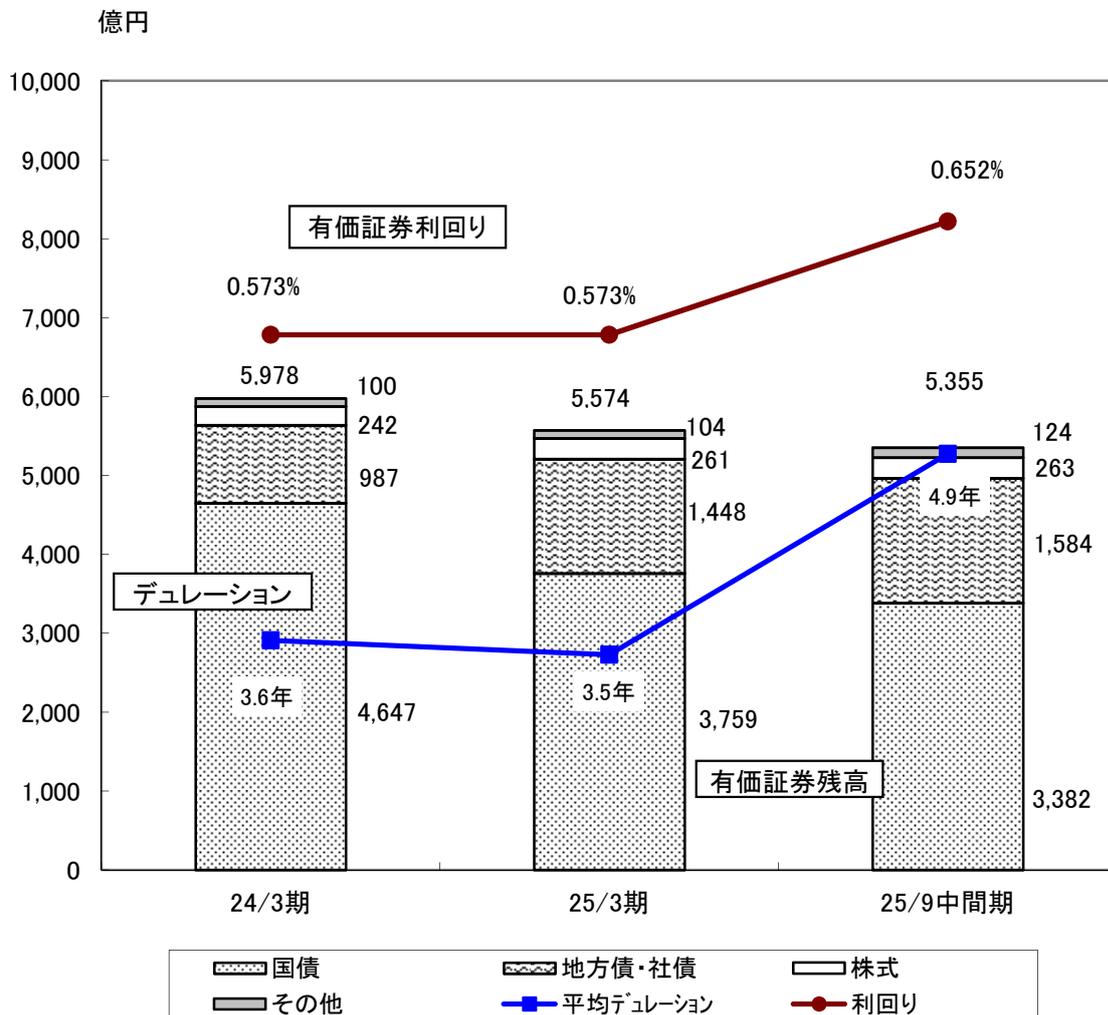
- 国債を中心とした健全性の高いポートフォリオ運営を堅持しつつ、投資量及びリスク量のコントロールの下、金利変動に対応した柔軟かつ機動的な運用を継続しました。
- 債券デュレーションについては、利回り向上及び金利環境を考慮し、短期債から中長期債へ一部シフトさせたことにより、4.9年となりました。
- 安全性・流動性が高い事業債等の積み増しによる運用の多様化を図りました。

<今後の方針>

- 残存期間5年程度の中期債を中心としたラダー型ポートフォリオの再構築を行いません。
- 事業債等の組入れによるスプレッドの確保と運用の多様化を引続き図ってまいります。
- 付加的に、金利見通しに基づく機動的な債券売買により、運用益を確保してまいります。

有価証券の状況

有価証券残高・有価証券利回り・デュレーションの推移
(国内・国際部門合計)



4. 不良債権の状況

- 与信費用につきましては、積極的にお取引先とのリレーションを図り、経営改善支援に取り組む等与信管理態勢の強化を図ったことなどから、前年度中間期比22億円減少しました。
- また為替デリバティブ関連費用は、為替相場の円安に伴う為替デリバティブ資産の改善により、10百万円の戻し入れとなりました。
- この結果、上記双方を合わせた実質与信費用は、前年度中間期比16億円減少し、15億円となりました。
- 大口先を中心にコンサルティング機能を発揮し、DDSや再生ファンドを活用して業況改善や事業再生に努め、不良債権比率は3%台前半、および実質与信費用比率は20bp台前半を目指します。

不良債権の状況

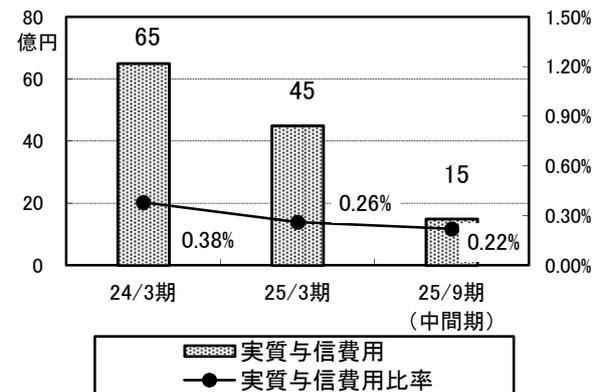
実質与信費用

(単位:億円)

	25/3期		25/9期 (中間期)
	24/9期 (中間期)		
与信費用	△ 37	△ 64	△ 15
為替デリバティブ 関連費用	6	18	0
合計	△ 31	△ 45	△ 15

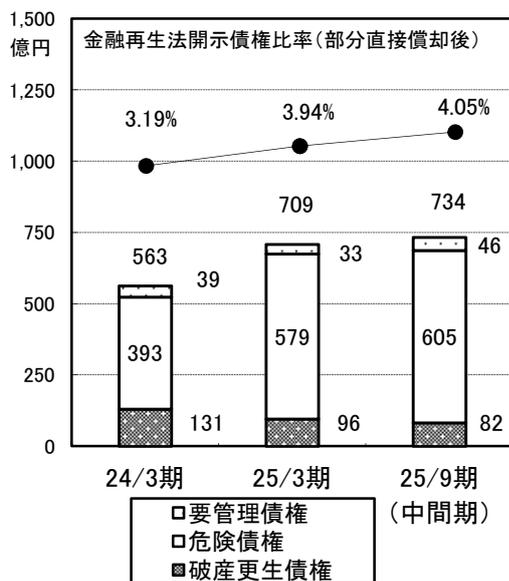
※正・負符号は利益に対する向きを表しています。

実質与信費用・実質与信費用比率

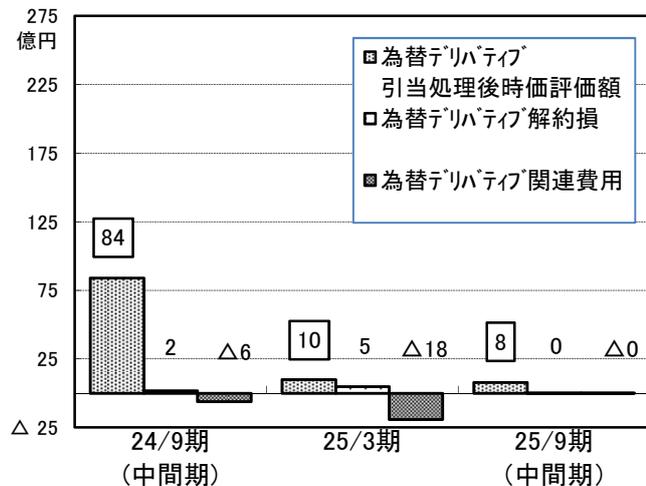


実質与信費用比率=実質与信費用/貸出金平残
(注)25/9(中間期)は年度計画換算

不良債権残高・比率推移(金融再生法開示債権)



為替デリバティブの推移



5. 自己資本比率・繰延税金資産・諸指標

<自己資本比率(国内基準、連結)>

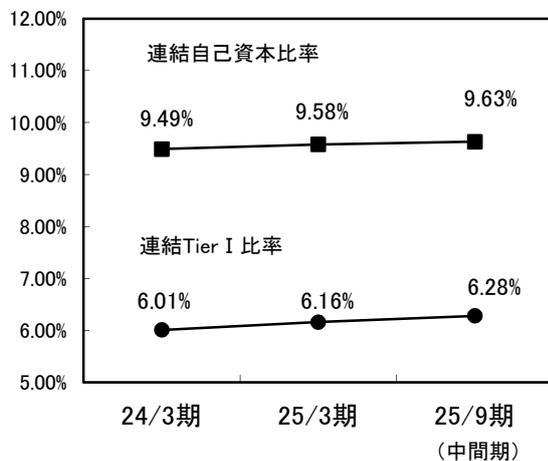
○連結自己資本比率は9.63%となりました。

<諸指標>

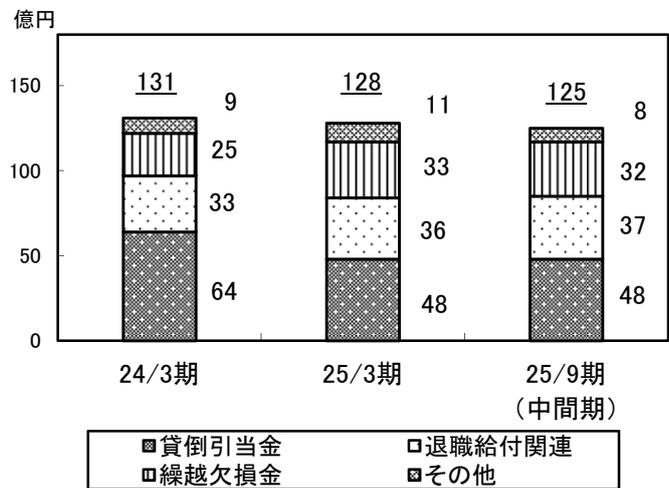
○OHR 80.85%、ROE 9.01%、ROA 0.29%となりました。

自己資本比率・繰延税金資産

自己資本比率の推移(国内基準、連結)



繰延税金資産残高の推移(単体)



諸指標(単体)

ROE

	24/3期	25/3期	25/9期 (中間期)
コア業務純益ベース	8.16%	8.57%	9.01%
当期純利益ベース (△は当期純損失ベース)	△ 5.07%	2.74%	4.66%

OHR

	24/3期	25/3期	25/9期 (中間期)
コア業務粗利益ベース	84.23%	82.31%	80.85%

ROA

	24/3期	25/3期	25/9期 (中間期)
コア業務純益ベース	0.24%	0.26%	0.29%
当期純利益ベース (△は当期純損失ベース)	△ 0.15%	0.08%	0.15%

Ⅱ 平成26年3月期第2四半期（中間期）決算資料

1. 損益の概況

(1) 損益の概況【単体】

※正・負符号は利益に対する向きを表しています。

(単位:百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期
	中間期	前年同期比	中間期
1 業務粗利益	18,647	△ 1,413	20,060
2 (コア業務粗利益) 1-9	(18,491)	(△ 333)	(18,824)
3 資金利益	14,848	△ 667	15,515
4 うち貸出金利息	(14,131)	(△ 885)	(15,016)
5 うち有価証券利息配当金	(1,767)	(165)	(1,602)
6 うち預金利息	(△ 730)	(325)	(△ 1,055)
7 役員取引等利益	2,712	682	2,030
8 その他業務利益	1,087	△ 1,427	2,514
9 国債等債券損益	(156)	(△ 1,080)	(1,236)
10 除く、国債等債券損益 8-9	(931)	(△ 346)	(1,277)
11 (非金利収支) 7+10	(3,643)	(335)	(3,308)
12 経費(除く臨時処理分)	△ 14,952	476	△ 15,428
13 人件費	(△ 6,836)	(117)	(△ 6,953)
14 物件費	(△ 7,468)	(307)	(△ 7,775)
15 税金	(△ 647)	(52)	(△ 699)
16 一般貸倒引当金繰入額	575	332	243
17 業務純益	4,270	△ 605	4,875
18 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) 17-16	3,695	△ 937	4,632
19 コア業務純益 17-16-9	3,539	143	3,396
20 臨時損益	△ 2,041	2,238	△ 4,279
21 不良債権処理額	(△ 2,105)	(1,884)	(△ 3,989)
22 株式関係損益	(838)	(1,087)	(△ 249)
23 その他臨時損益	(△ 775)	(△ 735)	(△ 40)
24 うち退職給付費用	(△ 1,059)	(25)	(△ 1,084)
25 うち為替デリバティブ関連費用	(10)	(△ 657)	(667)
26 経常利益	2,229	1,633	596
27 特別損益	△ 73	△ 71	△ 2
28 税引前中間純利益	2,155	1,562	593
29 法人税等合計	△ 323	△ 698	375
30 法人税、住民税及び事業税	(△ 9)	(2)	(△ 11)
31 法人税等調整額	(△ 313)	(△ 699)	(386)
32 中間純利益	1,832	863	969
33 与信関係費用 16+21	△ 1,529	2,216	△ 3,745
16 一般貸倒引当金繰入額	575	332	243
34 個別貸倒引当金繰入額	△ 1,410	2,543	△ 3,953
35 貸出金償却	△ 177	△ 177	-
36 その他	△ 516	△ 481	△ 35
37 実質与信費用 16+21+25	△ 1,519	1,559	△ 3,078

【連結】

※正・負符号は利益に対する向きを表しています。

（単位：百万円）

	平成26年3月期		平成25年3月期
	中間期	前年同期比	中間期
1 連結粗利益	19,616	△ 1,375	20,991
2 資金利益	(14,848)	(△ 663)	(15,511)
3 役務取引等利益	(3,681)	(714)	(2,967)
4 その他業務利益	(1,086)	(△ 1,427)	(2,513)
5 経費(除く臨時処理分)	△ 15,369	516	△ 15,885
6 与信費用	△ 1,616	2,149	△ 3,765
7 株式関係損益	839	1,114	△ 275
8 持分法による投資損益	76	40	36
9 その他	△ 788	△ 729	△ 59
10 経常利益	2,759	1,718	1,041
11 特別損益	△ 73	△ 70	△ 3
12 税金等調整前中間純利益	2,685	1,648	1,037
13 法人税等合計	△ 509	△ 709	200
14 法人税、住民税及び事業税	(△ 186)	(△ 18)	(△ 168)
15 法人税等調整額	(△ 322)	(△ 691)	(369)
16 少数株主損益調整前中間純利益	2,176	938	1,238
17 少数株主損益	△ 18	△ 18	△ 0
18 中間純利益	2,157	920	1,237

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

19 包括利益	2,769	3,019	△ 250
---------	-------	-------	-------

(連結対象会社数)

20 連結子会社数	6	△ 1	7
21 持分法適用会社数	1	-	1

(注)平成24年10月1日付で、とみん銀事務センター株式会社が存続会社となり、とみんビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

(2) 利鞘（国内業務部門） 【単体】 (単位：%)

	平成26年3月期 中間期	前年同期比	平成25年3月期 中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.33	△ 0.05	1.38
貸出金利回 (a)	1.60	△ 0.13	1.73
有価証券利回	0.62	0.07	0.55
(2) 資金調達原価 (B)	1.34	△ 0.04	1.38
預金等利回 (b)	0.06	△ 0.02	0.08
外部負債利回	1.68	△ 0.13	1.81
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	△ 0.01	△ 0.01	0.00
預貸金利回り差 (a) - (b)	1.54	△ 0.11	1.65

(3) ROE 【単体】 (単位：%)

	平成26年3月期 中間期	前年同期比	平成25年3月期 中間期
業務純益ベース	10.87	△ 2.34	13.21
コア業務純益ベース	9.01	△ 0.19	9.20
中間純利益ベース	4.66	2.03	2.63

(注) 1. ROE = 中間純利益等 / (純資産 - 新株予約権) × 365/183 × 100

2. 上記、純資産 - 新株予約権は期中平均値を使用しております。

3. 単位は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しています。

(4) ROA 【単体】 (単位：%)

	平成26年3月期 中間期	前年同期比	平成25年3月期 中間期
業務純益ベース	0.35	△ 0.04	0.39
コア業務純益ベース	0.29	0.02	0.27
中間純利益ベース	0.15	0.07	0.08

(注) 1. ROA = 中間純利益等 / (総資産平残 - 支払承諾見返平残) × 365/183 × 100

2. 単位は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しています。

(5) 業務純益・OHR 【単体】 (単位：百万円)

	平成26年3月期 中間期	前年同期比	平成25年3月期 中間期
業務純益	4,270	△ 605	4,875
従業員1人当たり(千円)	2,748	△ 265	3,013
コア業務純益	3,539	143	3,396
従業員1人当たり(千円)	2,277	179	2,098
O H R (%)	80.85	△ 1.10	81.95

(注) 1. 従業員数は、有価証券報告書(就業人員数末残)ベースで算出しております。

25年9月期 1,554人 24年9月期 1,618人

2. コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入及び債券関係損益を控除して算出しております。

3. OHR = 経費(除く臨時処理分) / コア業務粗利益 × 100

2. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	平成25年 9月末	平成25年 3月末比		平成25年 3月末	平成24年 9月末
		平成25年 3月末比	平成24年 9月末比		
(1) 自己資本比率（%）	9.39	0.11	△ 0.08	9.28	9.47
Tier I 比率	6.04	0.10	0.05	5.94	5.99
(2) Tier I	77,915	1,848	2,393	76,067	75,522
(3) Tier II	43,136	355	△ 731	42,781	43,867
(イ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	△ 87	-	-	△ 87	△ 87
(ロ) うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	4,265	△ 570	△ 1,928	4,835	6,193
(ハ) うち自己資本に計上された 劣後債務	38,957	924	1,196	38,033	37,761
(4) 控除項目	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	121,051	2,203	1,661	118,848	119,390
(6) リスクアセット	1,289,057	9,043	28,767	1,280,014	1,260,290
(7) 総所要自己資本額 ^{((6)×4%)}	51,562	362	1,151	51,200	50,411

【連結】

（単位：百万円）

	平成25年 9月末	平成25年 3月末比		平成25年 3月末	平成24年 9月末
		平成25年 3月末比	平成24年 9月末比		
(1) 自己資本比率（%）	9.63	0.05	△ 0.13	9.58	9.76
Tier I 比率	6.28	0.12	0.08	6.16	6.20
(2) Tier I	81,388	2,194	2,979	79,194	78,409
(3) Tier II	44,205	△ 549	△ 1,553	44,754	45,758
(イ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	△ 87	-	-	△ 87	△ 87
(ロ) うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	4,693	△ 551	△ 1,948	5,244	6,641
(ハ) うち自己資本に計上された 劣後債務	39,600	3	396	39,597	39,204
(4) 控除項目	953	109	191	844	762
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	124,640	1,536	1,236	123,104	123,404
(6) リスクアセット	1,294,198	10,094	30,233	1,284,104	1,263,965
(7) 総所要自己資本額 ^{((6)×4%)}	51,767	403	1,209	51,364	50,558

(注)「自己資本比率」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。また、リスクアセットの算出に際して、同告示附則第17条の抵当権付住宅ローンに関する経過措置は適用していません。

3. 開示債権関係

(1) 金融再生法開示債権（部分直接償却後）【単体】

（単位：百万円、％）

		平成25年 9月末	平成25年 3月末比	平成24年 9月末比	平成25年 3月末	平成24年 9月末
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,248	△ 1,369	△ 3,233	9,617	11,481
	危険債権	60,553	2,579	12,164	57,974	48,389
	要管理債権	4,600	1,228	641	3,372	3,959
	(A)	73,403	2,440	9,573	70,963	63,830
正常債権計	要管理債権以外の 要注意先債権	181,997	△ 18,729	△ 29,490	200,726	211,487
	正常先債権	1,554,503	27,392	66,718	1,527,111	1,487,785
	(B)	1,736,501	8,664	37,228	1,727,837	1,699,273
	合計	1,809,904	11,103	46,801	1,798,801	1,763,103
	不良債権比率(A)÷(B)	4.05	0.11	0.43	3.94	3.62

(2) リスク管理債権（部分直接償却後）【単体】

（単位：百万円、％）

		平成25年 9月末	平成25年 3月末比	平成24年 9月末比	平成25年 3月末	平成24年 9月末
管理 リスク 債権	破綻先債権額	1,296	△ 1,017	△ 1,360	2,313	2,656
	延滞債権額	67,339	2,273	10,398	65,066	56,941
	3ヵ月以上延滞債権額	809	447	106	362	703
	貸出条件緩和債権額	3,790	780	534	3,010	3,256
	合計	73,235	2,483	9,678	70,752	63,557
	貸出金残高（末残）	1,786,838	11,590	46,046	1,775,248	1,740,792
残貸 高出 比金	破綻先債権額	0.07	△ 0.06	△ 0.08	0.13	0.15
	延滞債権額	3.76	0.10	0.49	3.66	3.27
	3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.02	0.00	0.02	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.21	0.05	0.03	0.16	0.18
	合計	4.09	0.11	0.44	3.98	3.65

(3) リスク管理債権（部分直接償却後）【連結】

（単位：百万円、％）

		平成25年 9月末	平成25年 3月末比	平成24年 9月末比	平成25年 3月末	平成24年 9月末
管理 リスク 債権	破綻先債権額	1,376	△ 1,017	△ 1,379	2,393	2,755
	延滞債権額	67,734	2,385	10,421	65,349	57,313
	3ヵ月以上延滞債権額	815	449	103	366	712
	貸出条件緩和債権額	3,794	781	535	3,013	3,259
	合計	73,720	2,598	9,679	71,122	64,041
	貸出金残高（末残）	1,786,988	11,773	46,090	1,775,215	1,740,898
残貸 高出 比金	破綻先債権額	0.07	△ 0.06	△ 0.08	0.13	0.15
	延滞債権額	3.79	0.11	0.50	3.68	3.29
	3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.02	0.00	0.02	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.21	0.05	0.03	0.16	0.18
	合計	4.12	0.12	0.45	4.00	3.67

(4) 金融再生法開示債権の保全状況(部分直接償却後) 【単体】

(単位:百万円、%)

	平成25年 9月末	平成25年 3月末比		平成25年 3月末	平成24年 9月末
		平成25年 3月末比	平成24年 9月末比		
保全額(A)	61,109	1,033	7,968	60,076	53,141
貸倒引当金	9,864	953	2,603	8,911	7,261
担保保証等	51,244	80	5,364	51,164	45,880
要管理債権以下計(B)	73,403	2,440	9,573	70,963	63,830
保全率(A)÷(B)	83.25	△ 1.40	0.00	84.65	83.25

(5) 貸倒引当金等

【単体】

(単位:百万円)

	平成25年 9月末	平成25年 3月末比		平成25年 3月末	平成24年 9月末
		平成25年 3月末比	平成24年 9月末比		
貸倒引当金	23,211	△ 3,802	△ 7,454	27,013	30,665
一般貸倒引当金	3,898	△ 575	△ 1,947	4,473	5,845
個別貸倒引当金	19,312	△ 3,227	△ 5,508	22,539	24,820

(注) 個別貸倒引当金には、その他資産等に対する貸倒引当金を含んでおります。

25年9月末 1,359百万円、 25年3月末 1,459百万円、 24年9月末 1,505百万円

【連結】

(単位:百万円)

	平成25年 9月末	平成25年 3月末比		平成25年 3月末	平成24年 9月末
		平成25年 3月末比	平成24年 9月末比		
貸倒引当金	24,595	△ 3,759	△ 7,515	28,354	32,110
一般貸倒引当金	4,325	△ 557	△ 1,967	4,882	6,292
個別貸倒引当金	20,269	△ 3,203	△ 5,548	23,472	25,817

(注) 個別貸倒引当金には、その他資産等に対する貸倒引当金を含んでおります。

25年9月末 1,367百万円、 25年3月末 1,467百万円、 24年9月末 1,514百万円

(6) 開示基準別の分類・保全状況

【平成26年3月期中間期末（25年9月末）】

（単位：億円）

自己査定結果					金融再生法に基づく開示債権 部分直接償却後	リスク管理債権 (対象：貸出金) 部分直接償却後		
債務者区分	分類				開示債権 (与信残高)	引当率	保全率	開示債権 (貸出金残高)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 45	34	10	— (0)	— (31)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 82	100.0%	100.0%	破綻先債権 12 (部分直接償却 31)
実質破綻先 122	76	46	— (0)	— (53)	(部分直接償却 85)			延滞債権 673 (部分直接償却 49)
破綻懸念先 605	336	161	108 (93)		危険債権 605	33.8%	82.1%	
要注意先 1,865	要管理先 49	6	43		要管理債権 46	22.8%	68.3%	3カ月以上 延滞債権 8 貸出条件 緩和債権 37
	要管理先 以外の 要注意先 1,816	684	1,131		小計 734		合計 83.2%	合計 732
正常先 15,545	15,545				(要管理債権 以外の要注 意先債権 1,819)	1.1%		
					正常債権 17,365	0.0%		
合計 18,184	16,682	1,393	108	—	合計 18,099			
債権総額に占める割合	91.7%	7.7%	0.6%	—				

- (注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。なお、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における（ ）内は分類額に対する引当額です。
3. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

(7) 業種別貸出金等 【 単体 】

① 業種別貸出金

(単位：百万円、%)

	平成25年9月末				平成25年3月末		平成24年9月末	
	残高	(構成比)	平成25年 3月末比	平成24年 9月末比	残高	(構成比)	残高	(構成比)
全店分	1,794,972	(100.0)	8,020	38,814	1,786,952	(100.0)	1,756,158	(100.0)
製造業	230,057	(12.8)	△ 9,439	△ 7,166	239,496	(13.4)	237,223	(13.5)
農業、林業	1,211	(0.0)	△ 156	△ 450	1,367	(0.0)	1,661	(0.0)
漁業	28	(0.0)	△ 2	△ 4	30	(0.0)	32	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,344	(0.0)	△ 99	△ 76	1,443	(0.0)	1,420	(0.0)
建設業	77,871	(4.3)	△ 976	△ 4,147	78,847	(4.4)	82,018	(4.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	5,408	(0.3)	3,903	3,843	1,505	(0.0)	1,565	(0.0)
情報通信業	50,544	(2.8)	△ 3,147	△ 5,711	53,691	(3.0)	56,255	(3.2)
運輸業、郵便業	47,065	(2.6)	1,176	3,797	45,889	(2.5)	43,268	(2.4)
卸売業・小売業	274,073	(15.2)	△ 5,426	△ 7,932	279,499	(15.6)	282,005	(16.0)
金融業・保険業	125,426	(6.9)	8,480	10,133	116,946	(6.5)	115,293	(6.5)
不動産業、物品賃貸業	261,964	(14.5)	6,704	7,156	255,260	(14.2)	254,808	(14.5)
(物品賃貸業)	(44,382)	(2.4)	△ 332	△ 837	(44,714)	(2.5)	(45,219)	(2.5)
学術研究、専門・技術サービス業	26,349	(1.4)	△ 1,369	778	27,718	(1.5)	25,571	(1.4)
宿泊業	4,025	(0.2)	968	1,036	3,057	(0.1)	2,989	(0.1)
飲食業	10,521	(0.5)	△ 170	△ 665	10,691	(0.5)	11,186	(0.6)
生活関連サービス業、娯楽業	28,947	(1.6)	△ 694	△ 1,278	29,641	(1.6)	30,225	(1.7)
教育、学習支援業	8,867	(0.4)	436	2,217	8,431	(0.4)	6,650	(0.3)
医療・福祉	58,103	(3.2)	1,067	3,845	57,036	(3.1)	54,258	(3.0)
その他サービス	29,818	(1.6)	57	△ 254	29,761	(1.6)	30,072	(1.7)
地方公共団体	84,989	(4.7)	4,366	26,414	80,623	(4.5)	58,575	(3.3)
その他	468,352	(26.0)	2,339	7,277	466,013	(26.0)	461,075	(26.2)

(注) 1. 特別国際金融取引勘定を「その他」に含めて記載しています。以下②も同様であります。

2. 構成比は、小数点第2位を切り捨てて表示しています。以下②も同様であります。

② 業種別リスク管理債権 (部分直接償却後)

(単位：百万円、%)

	平成25年9月末				平成25年3月末		平成24年9月末	
	残高	(構成比)	平成25年 3月末比	平成24年 9月末比	残高	(構成比)	残高	(構成比)
全店分	73,235	(100.0)	2,483	9,678	70,752	(100.0)	63,557	(100.0)
製造業	13,150	(17.9)	251	2,171	12,899	(18.2)	10,979	(17.2)
農業、林業	107	(0.1)	0	0	107	(0.1)	107	(0.1)
漁業	-	(0.0)	-	-	-	(0.0)	-	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	82	(0.1)	0	0	82	(0.1)	82	(0.1)
建設業	3,937	(5.3)	17	179	3,920	(5.5)	3,758	(5.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	-	(0.0)	-	-	-	(0.0)	-	(0.0)
情報通信業	3,283	(4.4)	1,037	964	2,246	(3.1)	2,319	(3.6)
運輸業、郵便業	1,599	(2.1)	△ 48	△ 60	1,647	(2.3)	1,659	(2.6)
卸売業・小売業	22,449	(30.6)	2,264	3,798	20,185	(28.5)	18,651	(29.3)
金融業・保険業	104	(0.1)	△ 7	△ 97	111	(0.1)	201	(0.3)
不動産業、物品賃貸業	10,336	(14.1)	△ 2,153	△ 355	12,489	(17.6)	10,691	(16.8)
(物品賃貸業)	(140)	(0.1)	△ 74	△ 146	(214)	(0.3)	(286)	(0.4)
学術研究、専門・技術サービス業	3,241	(4.4)	448	1,221	2,793	(3.9)	2,020	(3.1)
宿泊業	257	(0.3)	△ 1	△ 2	258	(0.3)	259	(0.4)
飲食業	755	(1.0)	19	16	736	(1.0)	739	(1.1)
生活関連サービス業、娯楽業	792	(1.0)	382	166	410	(0.5)	626	(0.9)
教育、学習支援業	189	(0.2)	169	180	20	(0.0)	9	(0.0)
医療・福祉	127	(0.1)	△ 81	33	208	(0.2)	94	(0.1)
その他サービス	2,709	(3.6)	△ 43	129	2,752	(3.8)	2,580	(4.0)
地方公共団体	-	(0.0)	-	-	-	(0.0)	-	(0.0)
その他	10,112	(13.8)	231	1,336	9,881	(13.9)	8,776	(13.8)

4. 有価証券関係

(1) 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	平成26年	前年 同期比	平成25年
	3月期 中間期		3月期 中間期
債券関係損益（5勘定戻）	156	△ 1,080	1,236
国債等債券売却益	168	△ 1,068	1,236
国債等債券償還益	-	-	-
国債等債券売却損	△ 12	△ 12	△ 0
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-
株式関係損益（3勘定戻）	838	1,087	△ 249
株式等売却益	895	713	182
株式等売却損	-	87	△ 87
株式等償却	△ 56	287	△ 343

※正・負符号は利益に対する向きを表しています。

(2) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法(評価差額を全部純資産直入)
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 時価のある有価証券の評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成25年9月末				平成25年3月末		平成24年9月末	
	貸借対照表 計上額	評価損益	評価損益		貸借対照表 計上額	評価損益	貸借対照表 計上額	評価損益
			平成25年 3月末比	平成24年 9月末比				
満期保有目的の債券	237,906	5,011	△ 1,415	964	217,145	6,426	162,993	4,047
その他有価証券	290,892	2,466	745	5,512	335,165	1,721	428,672	△ 3,046
株式	21,802	1,498	484	5,389	21,601	1,014	17,233	△ 3,891
債券	268,613	873	265	△ 26	313,024	608	411,166	899
その他	476	93	△ 4	147	538	97	272	△ 54
投資信託	476	93	△ 4	147	538	97	272	△ 54
合計	528,799	7,477	△ 670	6,477	552,310	8,147	591,666	1,000

(注) その他有価証券については、時価評価をしておりますので、「評価損益」は、取得原価と時価との差額を計上しています。以下、連結についても同様であります。

【連結】

(単位:百万円)

	平成25年9月末				平成25年3月末		平成24年9月末	
	貸借対照表 計上額	評価損益	評価損益		貸借対照表 計上額	評価損益	貸借対照表 計上額	評価損益
			平成25年 3月末比	平成24年 9月末比				
満期保有目的の債券	239,419	5,013	△ 1,418	960	218,437	6,431	163,864	4,053
その他有価証券	291,037	2,574	741	5,533	335,314	1,833	428,796	△ 2,959
株式	21,947	1,606	480	5,409	21,751	1,126	17,357	△ 3,803
債券	268,613	873	265	△ 26	313,024	608	411,166	899
その他	476	93	△ 4	147	538	97	272	△ 54
投資信託	476	93	△ 4	147	538	97	272	△ 54
合計	530,457	7,587	△ 678	6,493	553,751	8,265	592,661	1,094

(3) デリバティブ取引の評価損益【連結】

① 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成25年9月末			平成25年3月末			平成24年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	236,128	843	843	239,832	879	879	245,404	895	895
店頭	金利スワップション	11,240	-	31	8,500	-	22	6,960	-	20
店頭	金利キャップ	6,297	-	60	6,720	-	58	6,982	-	66
	合計		843	935		879	960		895	982

(注) 上記取引については時価評価を行い、前期末との変動分を(中間)連結損益計算書に計上しています。以下②～③についても同様であります。

② 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成25年9月末			平成25年3月末			平成24年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	120,389	193	193	153,352	252	252	189,449	272	272
店頭	為替予約	16,029	69	69	17,561	107	107	13,217	708	708
店頭	通貨オプション	98,596	△ 16	268	141,469	△ 43	340	183,333	△ 735	△ 217
	合計		246	531		316	699		244	763

③ 株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成25年9月末			平成25年3月末			平成24年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	-	-	-	-	-	-	275	8	8

5. 貸出金・預金残高等の状況【単体】

(1) 貸出金

(単位:百万円、%)

	平成25年 9月末	平成25年 3月末比	伸率	平成24年 9月末比	伸率	平成25年 3月末	平成24年 9月末
貸出金（末残）	1,794,972	8,020	0.4%	38,814	2.2%	1,786,952	1,756,158
(除く特別国際金融取引勘定)①(末残)	(1,794,728)	(8,012)	0.4%	(38,764)	2.2%	(1,786,716)	(1,755,964)
うち中小企業等貸出金②	1,418,371	△ 5,436	△ 0.4%	△ 810	△ 0.1%	1,423,807	1,419,181
(中小企業貸出比率)②/①	(79.03%)	(△0.66%)	△ 0.8%	(△1.79%)	△ 2.2%	(79.69%)	(80.82%)
うち中小企業貸出	950,262	△ 7,767	△ 0.8%	△ 8,037	△ 0.8%	958,029	958,299
うち個人向け貸出	468,108	2,331	0.5%	7,227	1.6%	465,777	460,881
貸出金（平残）	1,751,930	22,140	1.3%	27,765	1.6%	1,729,790	1,724,165

(注)伸率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。以下についても同様です。

(2) 個人ローン

(単位:百万円、%)

	平成25年 9月末	平成25年 3月末比	伸率	平成24年 9月末比	伸率	平成25年 3月末	平成24年 9月末
個人ローン	457,580	2,352	0.5%	3,957	0.9%	455,228	453,623
住宅ローン	333,527	6,372	1.9%	11,231	3.5%	327,155	322,296
その他ローン	124,053	△ 4,019	△ 3.1%	△ 7,273	△ 5.5%	128,072	131,326

(3) 預金等

(単位:百万円、%)

	平成25年 9月末	平成25年 3月末比	伸率	平成24年 9月末比	伸率	平成25年 3月末	平成24年 9月末
預金等（末残）	2,379,992	18,027	0.8%	11,113	0.5%	2,361,965	2,368,879
預金	2,365,188	23,442	1.0%	52,402	2.3%	2,341,746	2,312,786
うち個人預金	1,444,554	△ 666	△ 0.0%	8,751	0.6%	1,445,220	1,435,803
円貨預金	1,421,804	△ 446	△ 0.0%	15,870	1.1%	1,422,250	1,405,934
うち個人定期性預金	848,441	△ 19,055	△ 2.2%	△ 20,656	△ 2.4%	867,496	869,097
外貨預金	22,749	△ 221	△ 1.0%	△ 7,119	△ 23.8%	22,970	29,868
うち法人預金	920,634	24,109	2.7%	43,651	5.0%	896,525	876,983
譲渡性預金	14,803	△ 5,416	△ 26.8%	△ 41,289	△ 73.6%	20,219	56,092
預金等（平残）	2,287,259	△ 30,359	△ 1.3%	△ 40,930	△ 1.8%	2,317,618	2,328,189
預金	2,272,570	1,229	0.1%	△ 2,055	△ 0.1%	2,271,341	2,274,625
譲渡性預金	14,689	△ 31,588	△ 68.3%	△ 38,874	△ 72.6%	46,277	53,563

(4) 預り資産

(単位:百万円、%)

	平成25年 9月末	平成25年 3月末比	伸率	平成24年 9月末比	伸率	平成25年 3月末	平成24年 9月末
預り資産合計	298,879	△ 8,868	△ 2.9%	18,336	6.5%	307,747	280,543
個人預り資産	287,792	△ 8,891	△ 3.0%	16,294	6.0%	296,683	271,498
投資信託	134,099	△ 3,385	△ 2.5%	22,456	20.1%	137,484	111,643
生命保険	124,426	△ 3,625	△ 2.8%	△ 2,429	△ 1.9%	128,051	126,855
公共債	29,266	△ 1,881	△ 6.0%	△ 3,734	△ 11.3%	31,147	33,000
法人預り資産	11,086	22	0.2%	2,042	22.6%	11,064	9,044